

## 業況判断D I 10月~12月は10.6となり6期連続のプラス

### 【2019年10月~12月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で4.6ポイント上昇し10.6と6期連続のプラスとなりました。

卸売業、小売業で前回調査比20ポイント以上の大幅上昇となるなど消費税増税前の駆け込み需要の反動は限定的であったことが窺えます。

### 【2020年1月~3月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で6.6ポイント低下し4.0となっています。

業種名	時期	2019年 7月~9月	2019年 10月~12月	2020年 1月~3月 (予想)
全業種総合		☁ 6.0	➡ 4.6	☀☁ 10.6
製造業		☁ △2.5	➡ 7.7	☁ 5.2
卸売業		☂ △20.0	➡ 20.0	☁ 0.0
小売業		☂ △13.1	➡ 20.9	☁ 7.8
サービス業		☀☁ 16.2	➡ △8.7	☁ 7.5
建設業		☀☁ 21.8	➡ 5.1	☀☁ 26.9
不動産業		☁ 0.0	➡ △5.5	☁ △5.5
				➡ 16.6
				☁ 4.0
				☁ 0.0
				☁ 4.5
				☂ △13.1
				☁ 4.5
				☁ 4.5
				☀☁ 14.5
				☁ 11.1

景況  
天気図  
の目安

D I  
好調 ←

30  
以上  
☀

10以上  
30未満  
☁

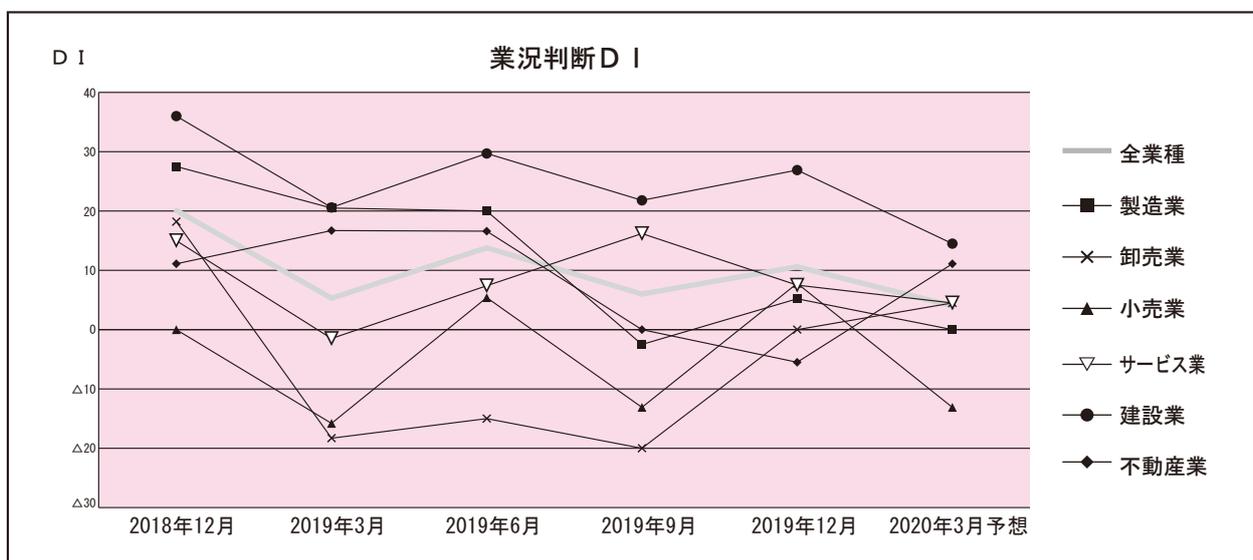
0以上  
10未満  
☁

△10以上  
0未満  
☁

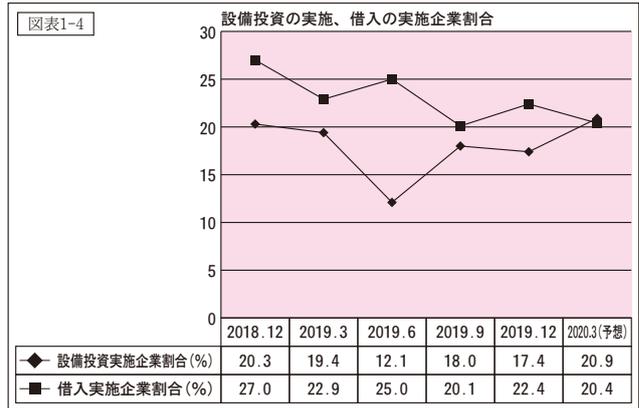
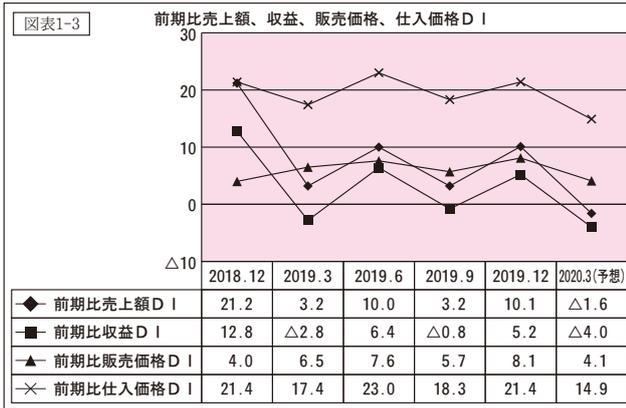
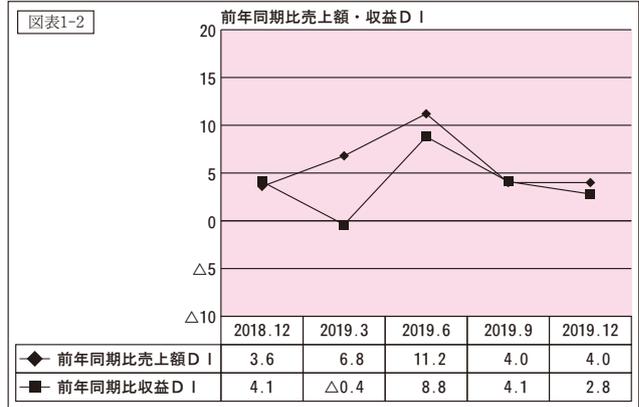
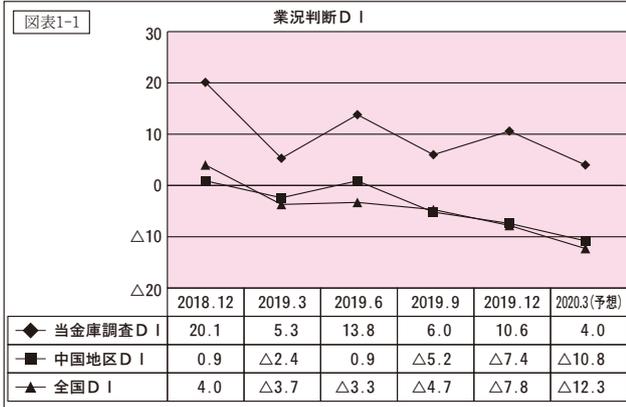
△30以上  
△10未満  
☂

△30  
未満  
☂

→ 低調



# 全業種総合



## 景況 ～業況判断D Iは10.6で6期連続のプラス～

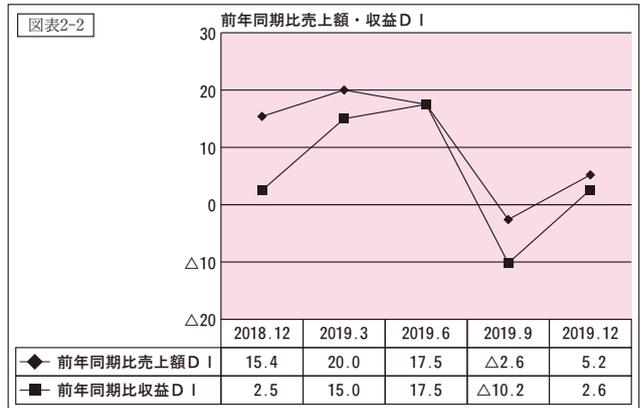
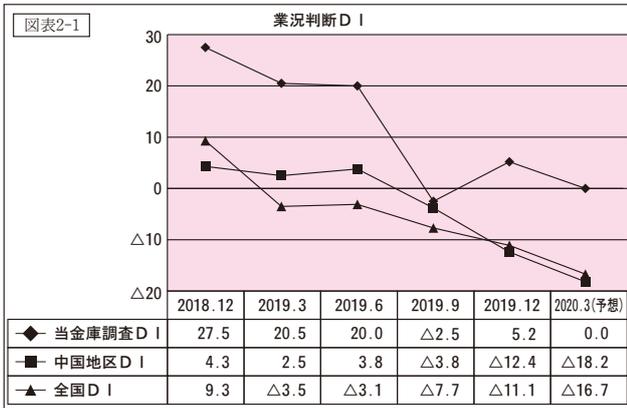
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比4.6ポイントの上昇により6.0→10.6となりました。中国地区D I (△7.4)、全国D I (△7.8)と比較して当金庫営業エリアの景況感は高くなっています。なお、次回調査期間(2020年1月～3月)の業況判断D Iは10.6→4.0と、今回調査比6.6ポイントの低下予想となっています(図表1-1)。

前年同期比売上額D Iは4.0、同収益D Iは2.8であり、1年前と比較して同水準で推移していることが窺えます(図表1-2)。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は17.4%となり、前回調査比0.6ポイントの低下、借入を実施した企業の割合は22.4%となり、前回調査比2.3ポイントの上昇となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は20.9%であり今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して3.5ポイントの上昇となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は20.4%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して2.0ポイントの低下となっています(図表1-4)。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は63.0%(前回調査比△3.7ポイント)であり、設備投資に慎重な企業が依然多いようです。

# 製造業



## 景況 ～今期上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△2.5→5.2と前回調査比7.7ポイントの上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは5.2→0.0と5.2ポイントの低下予想となっています（図表2-1）。

今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報（以下、「日銀月報」）によると、県内主要製造業の生産は「弱めの動き」との判断であり、今後の受注動向に注視する必要があります。

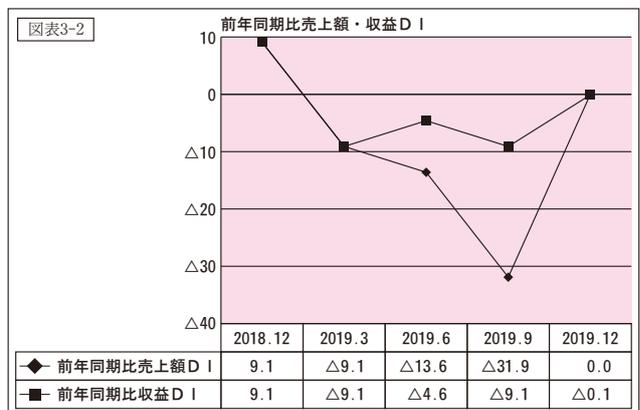
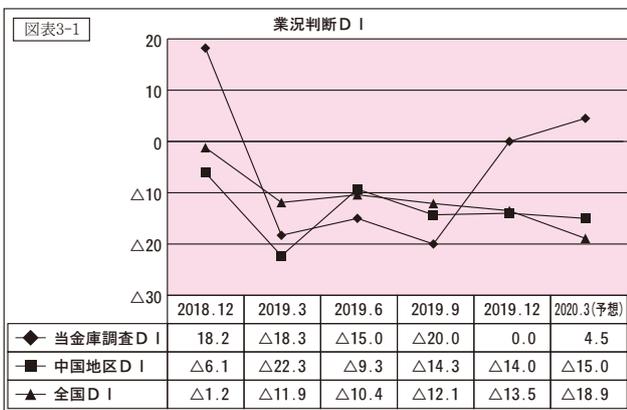
経営上の問題点において「同業者間の競争の激化」との回答率が前回調査比16.0ポイントと大幅に上昇しており、多様な加工、製造技術をもって販路拡大に取り組んでいる企業が増加していることが窺えます。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	28.9%	同業者間の競争の激化	26.3%	原材料高	21.1%
	人手不足	28.9%				
当面の重点経営施策	販路を広げる	52.6%	人材を確保する	36.8%	経費を節減する	31.6%

# 卸売業



## 景況 ～今期大幅上昇 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは△20.0→0.0と前回調査比20.0ポイントの大幅上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは0.0→4.5と4.5ポイントの上昇予想となっています（図表3-1）。

前年同期比売上額D Iが0.0、同収益D Iが△0.1であり、景況感の高かった1年前の水準に近づいていることが窺えます。

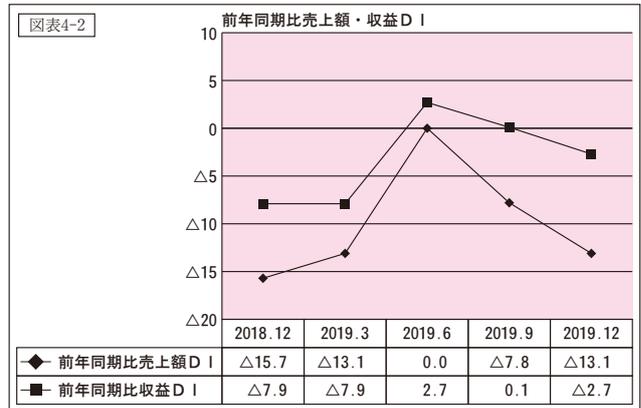
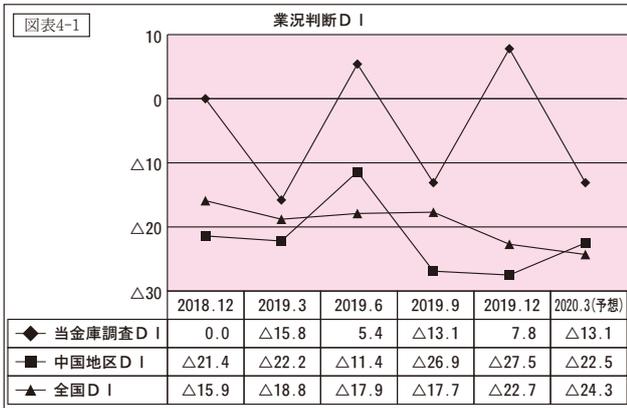
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」との回答が4割を超えているほか、人手不足をはじめとした多くの問題点が回答されています。これを受けて当面の重点経営施策も様々であり、卸売業における課題は多岐にわたっていることが窺えます。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	40.9%	人手不足	18.2%	合理性の不足	13.6%
	同業者間の競争の激化	40.9%	利幅の減少	18.2%	仕入先からの値上げ要請	13.6%
					天候の不順	13.6%
当面の重点経営施策	販路を広げる	72.7%	経費を節減する	27.3%	品揃えを充実する	18.2%
			情報力を強化する	27.3%	提携先を見つける	18.2%
					人材を確保する	18.2%

# 小 売 業



## 景 況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

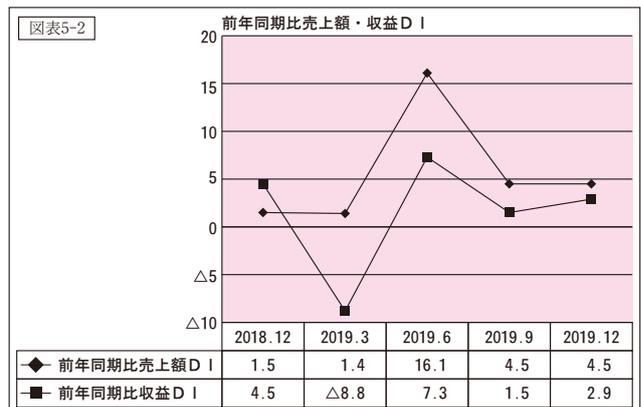
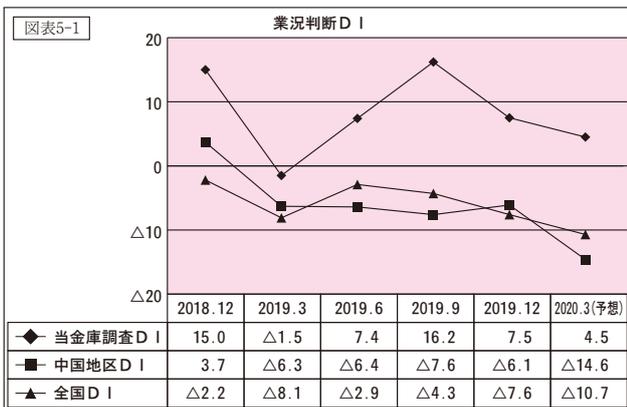
今期の業況判断D Iは△13.1→7.8と前回調査比20.9ポイントの大幅上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは7.8→△13.1と20.9ポイントの大幅低下予想となっています（図表4-1）。  
 前年同期比売上額D Iが△13.1とマイナスが拡大しています。比較的景況感が高いとはいえ来期のD I大幅低下予想から見ても本格的な回復基調には至っていません（図表4-2）。  
 今回調査期間中に発表された日銀月報によると、個人消費は、消費増税の賭け込み需要の反動がみられているものの基調としては「持ち直している」との判断であり、今期D Iプラスの裏付けともなっています。  
 経営上の問題点では「同業者間の競争の激化」「大型店との競争激化」との回答率が上昇しているように顧客確保に向けた競争が激しくなっています。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	42.1%	売上の停滞・減少	36.8%	大型店との競争激化	26.3%
当面の重点経営施策	経費を節減する	47.4%	宣伝・広告を強化する	31.6%	売れ筋商品を取扱う	26.3%

# サービス業



## 景 況 ～今期低下 来期も低下の予想～

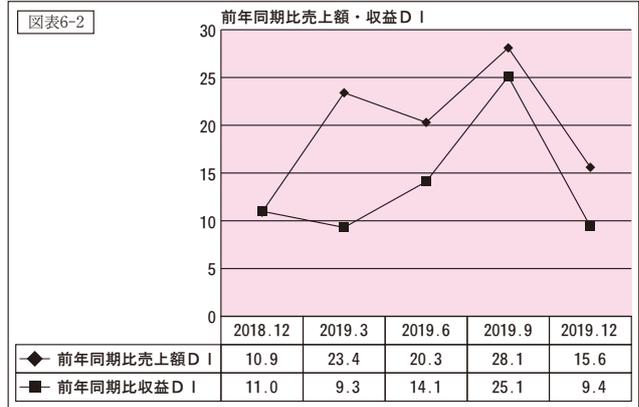
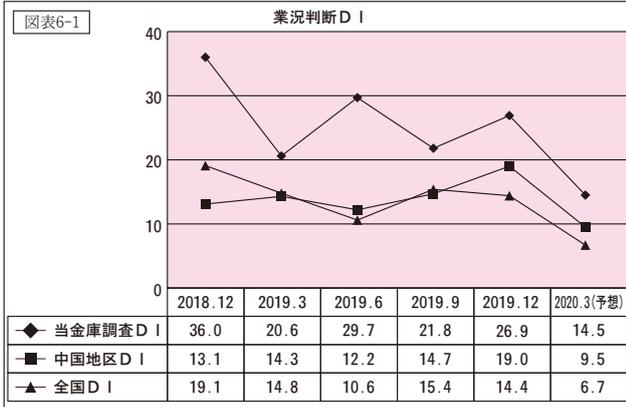
今期の業況判断D Iは16.2→7.5と前回調査比8.7ポイントの低下となりました。来期の予想業況判断D Iは7.5→4.5と3.0ポイントの低下予想となっています（図表5-1）。  
 前年同期比売上額D I、同収益D Iともにプラスであり、1年前と同水準の景況感であることが窺えます（図表5-2）。  
 経営上の問題点では「同業者間の競争の激化」、当面の重点経営施策では「販路を広げる」との回答率が大幅に上昇しているとおり、販路拡大を進めていく中で競争が激化していることが窺えます。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	人手不足	39.7%	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	38.2%	利幅の縮小	14.7%
当面の重点経営施策	販路を広げる	50.0%	経費を節減する	42.6%	人材を確保する	26.5%

# 建設業



## 景況 ～今期上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは21.8→26.9と前回調査比5.1ポイントの上昇となりました。なお、来期の予想業況判断D Iは26.9→14.5と12.4ポイントの大幅低下予想となっています（図表6-1）。

前年同期比売上額D I、同収益D Iともにプラスを維持していますが（図表6-2）、低下傾向となっており、平成30年7月豪雨の復興需要が高かった1年前に比べ受注が落ち着いてきているものと推察されます。

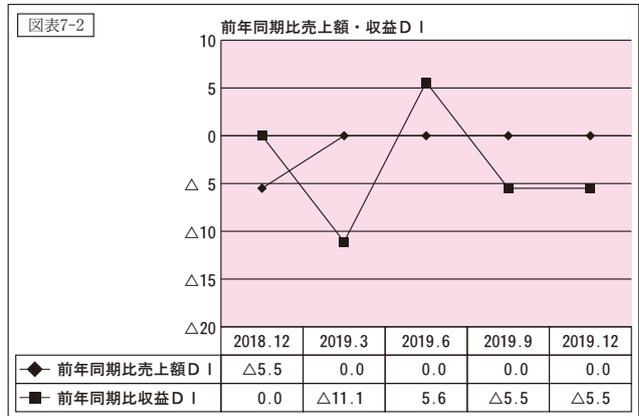
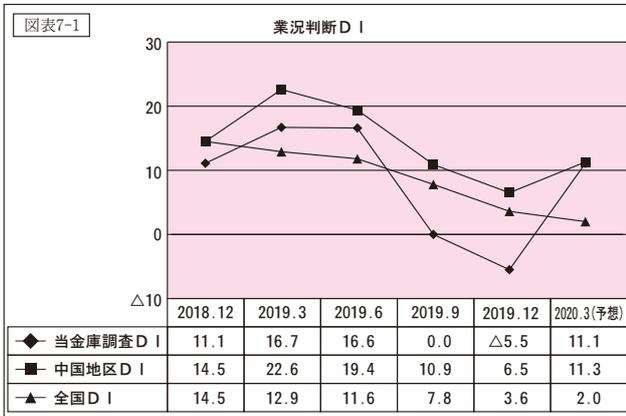
経営上の問題点、当面の重点経営施策では依然として「人手不足」「人材を確保する」との回答率が最も高くなっています。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	人手不足	54.7%	同業者間の競争の激化	26.6%	材料価格の上昇	23.4%
当面の重点経営施策	人材を確保する	50.0%	販路を広げる 経費を節減する	31.3% 31.3%	情報力を強化する 技術力を強化する	20.3% 20.3%

# 不動産業



## 景況 ～今期低下 来期は大幅上昇の予想～

今期の業況判断D Iは0.0→△5.5と、前回調査比5.5ポイントの低下となりました。なお、来期の予想業況判断D Iは△5.5→11.1と16.6ポイントの大幅上昇予想となっています（図表7-1）。

前年同期比売上額D Iは0.0ですが、同収益D Iが△5.5となっており、収益性の悪化が景況感を押し下げている要因であることが窺われます（図表7-2）。

当面の重点経営施策では「商品物件の不足」「同業者間の競争の激化」との回答率が大幅に上昇しており、市場に出る数少ない商品物件情報をいかに早く掴み、獲得に結びつけるかが課題となっています。

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	商品物件の不足	55.6%	同業者間の競争の激化	26.6%	売上の停滞・減少	22.2%
当面の重点経営施策	経費を節減する	55.6%	宣伝・広告を強化する	38.9%	販路を広げる	33.3%

## 調査先企業の声

### 製造業

- ・高付加価値商品を製造することにより差別化を図っており、受注、売上は安定している。【船舶家具製造】
- ・大手ブランドから独占的に加工受注しており順調に推移している。人手不足に対応して中国人を中心に従業員を確保している。【繊維製品製造】
- ・鉄道車両、船舶などの部品メッキを主業としている。同業他社の廃業が進み受注は安定している。今後中国製の安価な製品との差別化が必要と考えている。【プラスチック製品製造】

### 卸売業

- ・消費税増税の影響で売上減少傾向にある。販売先からの値下げ要請もあり経営環境は厳しい。【土産、贈答品卸】
- ・消費税増税前の駆け込み需要の反動で10月以降は売上減少している。【自動車電装部品卸】
- ・業況順調も人手不足が深刻化している。事業規模拡大に向け、新たな取組みを検討している。【精肉卸】

### 小売業

- ・在庫過多の状態であり、スペース確保の面からも在庫整理に取り組む考えである。【建築資材販売】
- ・固定客を多く確保しているが、年齢層が上がってきていることから、今後若年層の囲い込み策を検討する。【家電小売】
- ・息子に事業を引き継ぐ考えであり、スムーズな承継ができるように計画を立てる。【酒類販売】

### サービス業

- ・昨年に事業承継をおこない代表者が交代。以前から新代表者を中心とした営業をおこなっており、スムーズに事業が移行できている。【産業廃棄物収集運搬】
- ・英語の学校教育が進んでおり、小学生が多く通うようになった。今後も需要が拡大すると考えられることからチャンスととらえている。【英会話教室】
- ・売上増加傾向である反面、人手不足が続いている。効率化を図るべく従業員の教育・育成を図る。【運送】

### 建設業

- ・同業者間での競争が激化している。より高い技術力を発揮し、付加価値の高いサービスを提供する必要がある。【エクステリア工事】
- ・人手不足に加え、時間管理や納期厳守の動きが強まっているため、効率化に向けた工夫を進める。【内装工事】
- ・一般個人からの受注を多く確保している。消費税増税後の影響もほとんどない。【一般住宅建築】

### 不動産業

- ・商品物件が少ない。情報力を強化する必要がある。【不動産売買・仲介】
- ・物件が老朽化しており修繕の必要がある。近隣物件を参考に、家賃設定も低く抑える必要があり、利益計上に苦労している。【不動産賃貸】
- ・昨年秋ごろから物件の動きが弱くなった。大手住宅メーカーが積極的に物件を買っていることが要因と考えられる。地域のネットワークを活かした情報収集に力を入れる考えである。【不動産売買】

# 第21回おかやましんきんビジネス交流会 フリー商談会募集のご案内

2020年4月23日(木)、岡山コンベンションセンター ママカリフォーラムにて「第21回おかやましんきんビジネス交流会」を開催いたします。参加企業様同士の“商談”と、相談機関などとの“相談”を通じて、販路・仕入先の開拓や企業間連携、経営上の課題やお悩みの解決にご活用いただける機会を提供いたします。

3月3日より、フリー商談会参加者を募集しますので、奮ってご応募ください。

※フリー商談会は、ブース出展されていない企業様にご入場いただき、ブース出展企業様と自由に商談をおこなっていただく形式となります。

## 記

◆開催日時 2020年4月23日(木) 13:00～16:30

※フリー商談会参加企業様は13:30より入場が可能です。

◆開催場所 岡山コンベンションセンター ママカリフォーラム(岡山市北区駅元町14番1号)

### ◆開催スケジュール

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 開会式                | 13:00～13:20 |
| ② 個別商談会・経営相談会・フリー商談会 | 13:30～16:25 |
| ③ 閉会式                | 16:25～16:30 |

◆フリー商談会参加費 無料

### ◆参加申込方法

- ① 営業部店でお申込みいただく場合  
お取引いただいている営業部店の担当者もしくは窓口にお問い合わせください。入場時に必要となる「案内状」をお渡しいたします。
- ② ホームページからお申込みいただく場合  
おかやま信用金庫ホームページ内「おかやましんきんビジネス交流会」からフリー商談会参加申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご記入のうえ、e-mailにておかやましんきんビジネスクラブ事務局宛に送付してください。

◆フリー商談会参加申込期限 2020年4月20日(月)

以上

お問い合わせ先

おかやましんきんビジネスクラブ事務局 おかやま信用金庫 価値創造部 担当:黒原、小倉

TEL: 086-223-7672

FAX: 086-226-2288

e-mail: sien@okayama.shinkin.jp

おかやま信用金庫ホームページURL <http://www.shinkin.co.jp/okayama/>

## 調査の要領

- |           |   |
|-----------|---|
| 1) 調査時点   | 2019年12月2日～6日   |
| 2) 調査対象期間 | 2019年10月～12月（12月については感触）  |
| 3) 調査対象   | 250企業（有効回答数248企業・回答率99.2%）  |
| 4) 調査方法   | おかやま信用金庫各営業部店の職員による面談での聞き取り調査   |
| 5) 分析方法   | 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断D I）を中心に分析<br>※D I＝ディフュージョン・インデックスの略<br>一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格D Iについては逆） |
| 6) その他    | 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用  |

### 回答率

（単位：先、％）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	38	22	38	68	64	18
回答率	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	19	15	31	46	47	16	174	70.2%
10～19	9	3	3	10	10	2	37	14.9%
20～29	4	3	0	4	5	0	16	6.5%
30～49	1	0	3	4	2	0	10	4.0%
50以上	5	1	1	4	0	0	11	4.4%
計	38	22	38	68	64	18	248	100.0%
構成比	15.3%	8.9%	15.3%	27.4%	25.8%	7.3%	100.0%	

### 資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	19	6	23	36	33	8	125	50.4%
10,000～49,999	16	16	14	29	31	10	116	46.8%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	38	22	38	68	64	18	248	100.0%
構成比	15.3%	8.9%	15.3%	27.4%	25.8%	7.3%	100.0%	

## 編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で4.6ポイント上昇し、10.6と6期連続のプラスとなりました。景況感が高めに推移していますが、海外の政治経済が不安定なことや、新型コロナウイルスの感染拡大などの不安要素から、先行き不透明感が広がっており、今後の国内経済の動向と地元岡山の経済がどのように推移するか注視する必要があります。

おかやま信用金庫では地元岡山の経済活性化ならびに皆様の生活が豊かになることを応援し、「地域価値向上」に向けて取り組んでまいりますので、引き続きよろしく申し上げます。



おかやま信用金庫  
価値創造部

— 2020.02 —

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号  
TEL:086-223-7672 FAX:086-226-2288  
http://www.shinkin.co.jp/okayama/  
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp